

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年12月23日
【中間会計期間】	第97期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 喜広
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 飛驒 豊
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 飛驒 豊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和6年 4月1日 至 令和6年 9月30日	自 令和7年 4月1日 至 令和7年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和6年 3月31日	自 令和6年 4月1日 至 令和7年 3月31日
売上高 (千円)	1,904,005	1,878,918	1,961,614	4,000,348	3,979,463
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	77,717	26,243	67,197	105	58,063
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る中間純損失( ) (千円)	46,240	105,676	61,377	250,306	243,183
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	68,125	33,253	236,158	455,340	197,735
純資産額 (千円)	5,634,348	6,045,817	6,437,457	6,021,563	6,210,299
総資産額 (千円)	10,539,375	10,295,331	10,689,653	10,631,377	10,367,415
1株当たり純資産額 (円)	15,650.97	16,793.94	17,881.83	16,726.57	17,250.83
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株当 たり中間純損失( ) (円)	128.45	293.54	170.49	695.30	675.51
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.46	58.72	60.22	56.64	59.90
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	164,591	10,261	315,127	296,874	148,996
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	136,529	64,996	15,788	51,397	139,810
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	69,000	70,045	72,069	429,000	183,114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,076,835	912,266	1,090,388	1,037,046	863,118
従業員数 (人)	137	127	131	130	122
[外、平均臨時雇用者 数]	[7]	[8]	[6]	[7]	[6]

(注) 第96期中、第97期中、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第95期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和6年 4月1日 至 令和6年 9月30日	自 令和7年 4月1日 至 令和7年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和6年 3月31日	自 令和6年 4月1日 至 令和7年 3月31日
売上高 (千円)	1,827,390	1,806,016	1,890,873	3,830,137	3,805,370
経常利益及び経常損失 ( ) (千円)	79,886	31,167	59,946	15,880	35,123
中間(当期)純利益又 は中間純損失( ) (千円)	46,185	102,063	53,053	240,930	223,609
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	5,454,340	5,854,392	6,217,885	5,832,288	6,000,037
総資産額 (千円)	10,309,279	10,061,073	10,423,375	10,399,356	10,114,268
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	52.91	58.19	59.65	56.08	59.32
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者 数 ] (人)	98 [7]	90 [8]	90 [6]	92 [7]	87 [6]

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当社の連結子会社である㈱北陸アイティエスを吸収合併存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった㈱北陸スタッフは令和7年4月1日付で消滅しております。

## 3【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託、広告取扱 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 令和7年4月1日を効力発生日として、㈱北陸アイティエスを吸収合併存続会社、㈱北陸スタッフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和7年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	90 [6]
その他の事業	41
合計	131 [6]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

令和7年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	90 [6]
合計	90 [6]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

#### (2) 経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、令和7年12月9日開催の取締役会において、令和9年4月1日(予定)を効力発生日として、当社が営むラジオ放送事業を、吸収分割の方式によって当社100%出資の子会社として令和8年4月に設立予定の株式会社MROラジオに承継させることを決議しました。詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が個人消費持ち直しの重荷となりました。また、米国トランプ政権による追加関税措置の影響やグローバルな地政学的リスクも引き続き懸念され、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、106億89百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、42億52百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、64億37百万円となりました。

#### b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19億61百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益46百万円（前年同期は営業損失55百万円）、経常利益67百万円（前年同期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益61百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

##### （放送関連事業）

テレビ収入ではタイム収入、スポット収入ともに増加し、前年同期比5.0%の増収となりました。ラジオ収入、その他事業収入も加えた売上高は前年同期比4.7%増の18億90百万円となり、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業においては、売上高は前年同期比3.2%増の1億67百万円となり、営業利益は前年同期比46.4%増の6百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億78百万円増加し、当中間連結会計期間末には10億90百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の収入（前年同期は10百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億17百万円（前年同期は1億37百万円）と売上債権の減少39百万円（前年同期は56百万円の減少）や仕入債務の増加1億2百万円（前年同期は9百万円の増加）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得16百万円（前年同期は50百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b.受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c.販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	1,884,196	104.8
その他の事業(千円)	77,418	95.8
合計(千円)	1,961,614	104.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	453,639	24.1	488,630	24.9
(株)電通	169,149	9.0	166,005	8.5
(株)博報堂	162,303	8.6	164,205	8.4

前中間連結会計期間は、株式会社博報堂DYメディアパートナーズに対する販売実績であります。同社は、令和7年4月1日付の吸収分割により、株式会社博報堂に事業を承継しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の会計上の見積りについては、直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しております。また、不安定な国際情勢や物価高騰等による広告需要の減退に伴う売上高への影響を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定して会計上の見積りを行っております。しかしながら、将来の経済状況の変動によって景気の低迷が拡大した場合には、売上高の減少などにより連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて特に重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を伴う会計方針であるものとして貸倒引当金があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。放送事業活動により発生する種々の信用リスクに対して営業部門が信用リスクを定量・定性面から管理・評価するとともに、営業部門から独立した部署が回収状況及び滞留債権の状況を営業部門の会議にて定期的にレビューし回収可能性の検討を行っており、必要十分な金額を引当計上していると考えております。しかしながら、将来、広告代理店やスポンサーの資金繰りに問題が発生した場合、見積りとは異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、次のとおりであります。

#### a. 財政状態の分析

##### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産は、106億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

有形固定資産においては、当中間連結会計期間の設備投資は13百万円ありました。減価償却費が1億17百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少して59億25百万円となりました。

投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加して19億66百万円となり、これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

##### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加して42億52百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加して64億37百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりであります。

#### b. 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が個人消費持ち直しの重荷となりました。また、米国トランプ政権による追加関税措置の影響やグローバルな地政学的リスクも引き続き懸念され、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。このような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間に比べ4.4%増収の19億61百万円となりました。利益につきましては、営業利益は46百万円(前年同期は営業損失55百万円)、経常利益は67

百万円（前年同期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は61百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しており、また、不安定な国際情勢や物価の高騰等がわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、先行きが不透明な状況となっております。そうした厳しい状況においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、より一層の経営改善を実行してまいります。

c. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（３）資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、番組購入費や番組制作費のほか、販売費及び一般管理費等によるものであり、投資を目的とした資金需要は、放送設備の更新投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は長期借入金で調達しております。

（４）セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（放送関連事業）

売上高は、テレビ15億84百万円、ラジオ1億73百万円となり、その他事業収入を含めた売上高は18億90百万円となり、費用においては人件費や減価償却費などが減少し、セグメント利益は39百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

セグメント資産は、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加の104億23百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は1億67百万円でセグメント利益は6百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、3億93百万円となりました。

4【重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。  
2. 当社は単元株制度は採用していません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年4月1日~ 令和7年9月30日	-	360,000	-	180,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社 TBSホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	33,678	9.36
株式会社 北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
学校法人 金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	15,065	4.18
株式会社 大和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
電気興業 株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
北国総合リース 株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
株式会社 北紡	石川県白山市福留町201-1	11,125	3.09
計	-	177,738	49.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の中間財務諸表について、中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田裕之により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,162,847	2 1,412,143
受取手形及び売掛金	766,371	743,020
電子記録債権	221,314	205,411
棚卸資産	1,174	1,021
その他	98,277	68,345
貸倒引当金	583	621
流動資産合計	2,249,402	2,429,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 583,808	2 565,855
機械装置及び運搬具(純額)	391,537	322,509
工具、器具及び備品(純額)	140,970	127,105
土地	2 4,881,699	2 4,881,699
リース資産(純額)	30,707	27,916
有形固定資産合計	1 6,028,723	1 5,925,086
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	8,658	8,568
無形固定資産合計	201,627	201,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,900	1,966,536
退職給付に係る資産	64,299	69,214
繰延税金資産	3,159	2,365
その他	114,540	2 111,381
貸倒引当金	16,238	15,791
投資その他の資産合計	1,887,661	2,133,706
固定資産合計	8,118,012	8,260,331
資産合計	10,367,415	10,689,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 148,869	2 251,827
短期借入金	2 250,000	2 250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 120,000	2 120,000
リース債務	6,138	6,138
未払金	49,156	46,970
未払代理店手数料	106,803	94,536
未払法人税等	4,837	8,487
未払消費税等	16,443	32,550
賞与引当金	93,560	94,908
設備関係未払金	13,140	9,900
その他	63,296	41,482
流動負債合計	872,244	956,801
固定負債		
長期借入金	2 1,457,500	2 1,397,500
リース債務	27,621	24,552
繰延税金負債	215,418	307,712
再評価に係る繰延税金負債	1,148,820	1,148,820
役員退職慰労引当金	9,750	3,150
退職給付に係る負債	386,925	374,322
その他	38,835	39,335
固定負債合計	3,284,870	3,295,393
負債合計	4,157,115	4,252,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	3,153,887	3,206,264
株主資本合計	3,333,887	3,386,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,228	829,009
土地再評価差額金	2,222,183	2,222,183
その他の包括利益累計額合計	2,876,412	3,051,192
純資産合計	6,210,299	6,437,457
負債純資産合計	10,367,415	10,689,653

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	1,878,918	1,961,614
売上原価	1,194,932	1,163,038
売上総利益	683,986	798,576
販売費及び一般管理費	1,739,312	1,752,472
営業利益又は営業損失( )	55,326	46,103
営業外収益		
受取利息	23	481
受取配当金	29,186	25,587
その他	6,464	3,052
営業外収益合計	35,673	29,121
営業外費用		
支払利息	6,580	8,027
その他	10	-
営業外費用合計	6,591	8,027
経常利益又は経常損失( )	26,243	67,197
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,070
役員退職慰労引当金戻入額	2,133,770	-
補助金収入	-	2,374
その他	-	130
特別利益合計	133,770	14,574
特別損失		
固定資産除却損	3,476	-
投資有価証券売却損	-	1,142
特別損失合計	476	1,142
税金等調整前中間純利益	107,050	80,629
法人税、住民税及び事業税	2,184	7,527
法人税等調整額	810	11,724
法人税等合計	1,374	19,251
中間純利益	105,676	61,377
親会社株主に帰属する中間純利益	105,676	61,377

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	105,676	61,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,422	174,780
その他の包括利益合計	72,422	174,780
中間包括利益	33,253	236,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,253	236,158
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,000	2,919,704	3,099,704	666,695	2,255,164	2,921,859	6,021,563
当中間期変動額							
剰余金の配当		9,000	9,000				9,000
親会社株主に帰属する中間純利益		105,676	105,676				105,676
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				72,422	-	72,422	72,422
当中間期変動額合計	-	96,676	96,676	72,422	-	72,422	24,253
当中間期末残高	180,000	3,016,380	3,196,380	594,272	2,255,164	2,849,437	6,045,817

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,000	3,153,887	3,333,887	654,228	2,222,183	2,876,412	6,210,299
当中間期変動額							
剰余金の配当		9,000	9,000				9,000
親会社株主に帰属する中間純利益		61,377	61,377				61,377
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				174,780	-	174,780	174,780
当中間期変動額合計	-	52,377	52,377	174,780	-	174,780	227,158
当中間期末残高	180,000	3,206,264	3,386,264	829,009	2,222,183	3,051,192	6,437,457

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	107,050	80,629
減価償却費	137,546	117,135
保険解約返戻金	1,473	-
補助金収入	-	2,374
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	164,110	6,600
賞与引当金の増減額(は減少)	6,674	1,348
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,627	4,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,566	12,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	408
受取利息及び受取配当金	29,209	26,068
支払利息	6,580	8,027
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	10,927
固定資産除却損	476	-
売上債権の増減額(は増加)	56,073	39,253
棚卸資産の増減額(は増加)	152	152
仕入債務の増減額(は減少)	9,796	102,957
未払消費税等の増減額(は減少)	37,946	16,107
その他の資産の増減額(は増加)	13,144	9,232
その他の負債の増減額(は減少)	5,258	34,014
その他	-	130
小計	30,108	276,802
利息及び配当金の受取額	29,209	26,068
利息の支払額	7,429	7,835
保険解約返戻金の受取額	1,473	-
補助金の受取額	-	2,374
法人税等の支払額	43,100	5,742
法人税等の還付額	-	23,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,261	315,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	270,251	302,754
定期預金の払戻による収入	256,249	280,729
有形固定資産の取得による支出	50,994	16,649
投資有価証券の売却による収入	-	22,436
その他	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,996	15,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	1,045	3,069
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,045	72,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,779	227,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,046	863,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,161,825	1,090,388

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱北陸アイティエス

(2) 連結の範囲の変更

㈱北陸スタッフについては、令和7年4月1日付で㈱北陸アイティエスと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当社は令和6年5月30日開催の取締役会において、令和6年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、令和6年6月25日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、令和6年7月以降の新たな引当は行っておりません。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することにあります。このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
	4,309,340千円	4,426,387千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
現金及び預金	3,700千円	2,700千円
建物及び構築物	286,746	276,059
土地	3,740,135	3,740,135
差入保証金	-	8,000
計	4,030,581	4,026,894

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
買掛金	8,703千円	11,208千円
短期借入金	200,000	200,000
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,577,500	1,517,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当中間連結会計期間2,500,000千円  
であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
役員報酬	42,780千円	43,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,310	-
給料・諸手当	112,015	104,617
福利厚生費	42,474	38,009
賞与引当金繰入額	26,506	29,037
退職給付費用	12,385	9,808
代理店手数料	284,241	305,023

2 役員退職慰労引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

退任した取締役より、退職慰労金の一部の受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴うものであります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
建物及び構築物	476千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	476	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和6年3月31日	令和6年6月26日

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和7年3月31日	令和7年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	1,218,018千円	1,412,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,751	321,754
現金及び現金同等物	912,266	1,090,388

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)1.参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,465,674	1,465,674	-
資産計	1,465,674	1,465,674	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,577,500	1,535,177	42,322
リース債務(流動負債を含む)	33,759	33,264	494
負債計	1,611,259	1,568,441	42,817

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,710,310	1,710,310	-
資産計	1,710,310	1,710,310	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,517,500	1,473,198	44,301
リース債務(流動負債を含む)	30,690	30,186	503
負債計	1,548,190	1,503,385	44,804

(注)1. 市場価格のない株式等は、上記の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
非上場株式	256,226	256,226

## 2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,439,560	-	-	1,439,560
投資信託	-	26,113	-	26,113
資産計	1,439,560	26,113	-	1,465,674

当中間連結会計期間（令和7年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,703,456	-	-	1,703,456
投資信託	-	6,854	-	6,854
資産計	1,703,456	6,854	-	1,710,310

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	1,535,177	-	1,535,177
リース債務(流動負債を含む)	-	33,264	-	33,264
負債計	-	1,568,441	-	1,568,441

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	1,473,198	-	1,473,198
リース債務(流動負債を含む)	-	30,186	-	30,186
負債計	-	1,503,385	-	1,503,385

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は金融機関より公表されている基準価格を用いて評価しております。投資信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及びリース債務(流動負債を含む)

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,414,788	505,416	909,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,254	9,488	12,765
	小計	1,437,042	514,904	922,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,771	39,451	14,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,859	4,995	1,136
	小計	28,631	44,447	15,815
合 計		1,465,674	559,352	906,321

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 256,226千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和7年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,676,333	505,416	1,170,917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,854	2,975	3,878
	小計	1,683,187	508,391	1,174,796
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,122	39,451	12,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,122	39,451	12,328
合 計		1,710,310	547,843	1,162,467

(注) 市場価格のない株式等(中間連結貸借対照表計上額 256,226千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、令和6年12月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社北陸アイティエスを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社北陸スタッフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、令和7年4月1日付で実施いたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業内容

株式会社北陸アイティエス	放送番組制作、人材派遣業
株式会社北陸スタッフ	広告代理業

(2) 企業結合日

令和7年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社北陸アイティエスを吸収合併存続会社とし、株式会社北陸スタッフを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社北陸アイティエス

(5) その他取引の概要に関する事項

事業拡大及び経営効率化を図ることによる企業価値向上を目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	766,257	85	766,171	656,305
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	699,708	44	699,753	358,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間における顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,774,480	80,820	1,855,301	-	1,855,301
その他の収益	23,617	-	23,617	-	23,617
外部顧客への売上高	1,798,098	80,820	1,878,918	-	1,878,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,918	81,508	89,427	89,427	-
計	1,806,016	162,329	1,968,346	89,427	1,878,918
セグメント利益又は損失( )	60,214	4,742	55,472	146	55,326
セグメント資産	10,061,073	356,737	10,417,810	122,478	10,295,331
その他の項目					
減価償却費	136,833	730	137,563	17	137,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,541	-	66,541	-	66,541

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額146千円、セグメント資産の調整額 122,478千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 17千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,861,265	77,418	1,938,684	-	1,938,684
その他の収益	22,930	-	22,930	-	22,930
外部顧客への売上高	1,884,196	77,418	1,961,614	-	1,961,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,676	90,115	96,791	96,791	-
計	1,890,873	167,533	2,058,406	96,791	1,961,614
セグメント利益	39,011	6,941	45,953	150	46,103
セグメント資産	10,423,375	393,454	10,816,829	127,176	10,689,653
その他の項目					
減価償却費	116,532	619	117,152	16	117,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,243	166	13,409	-	13,409

（注）1．セグメント利益の調整額150千円、セグメント資産の調整額 127,176千円及びその他の項目の調整額（減価償却費 16千円）は、セグメント間取引の消去額等であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

##### 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	1,677,147	80,820	120,950	1,878,918

##### 2．地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	453,639	放送関連事業
(株)電通	169,149	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	162,303	放送関連事業

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	1,758,175	77,418	126,021	1,961,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	488,630	放送関連事業
(株)電通	166,005	放送関連事業
(株)博報堂	164,205	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
1株当たり純資産額	17,250.83円	17,881.83円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり中間純利益	293.54円	170.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	105,676	61,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	105,676	61,377
普通株式の期中平均株式数(株)	360,000	360,000

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

吸収分割

当社は、令和7年12月9日開催の取締役会において、令和9年4月1日(予定)を効力発生日として、当社が営むラジオ放送事業を、吸収分割の方式によって当社100%出資の子会社として設立する予定の株式会社MROラジオ(以下「吸収分割承継会社」といいます。)に承継させることを決議しました(以下「本吸収分割」といいます。)

1. 本吸収分割の目的

昭和27年5月10日、日本海側で最初の民間放送局としてラジオ放送を開始した当社は、開局以来、「日本列島ここが真ん中」など、数多くのオリジナル番組で県民に親しまれてきました。石川県内で唯一、ラジオとテレビを兼営する強みを番組制作やセールスに生かしてきた一方で、メディアの多様化等により、広告収入は漸減傾向にあり、経営環境は年々厳しさを増しています。伝統を守りながら、音声メディアとして、時代に即した変化に挑戦し、ラジオ事業を継続・発展させるため、独立した会社として機動的に業務を進めることで、新しいビジネスを生み出すことができるとの判断にいたりしました。

2. 本吸収分割の要旨

吸収分割承継会社の設立 令和8年4月(予定)  
 吸収分割契約承認取締役会 未定  
 吸収分割契約締結 未定  
 吸収分割の効力発生日 令和9年4月1日(予定)

本吸収分割は、放送免許の承継に係る許認可等を得られることを前提としております。また、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であるため、当社は吸収分割契約承認に関する株主総会の決議を経ずに行う予定です。

3. 設立する吸収分割承継会社の概要

(1) 商号	株式会社MROラジオ	
(2) 本店の所在地	石川県金沢市本多町三丁目2番1号	
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 島田 喜広	
(4) 事業の内容	放送法による基幹放送事業	
(5) 資本金の額	10,000千円	
(6) 設立年月	令和8年4月(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	北陸放送株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役の派遣を予定しております。
	取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,104	1,115,708
受取手形	642	-
売掛金	753,472	731,556
電子記録債権	221,314	205,411
棚卸資産	539	362
前払費用	16,021	19,577
その他	80,575	44,827
貸倒引当金	604	642
流動資産合計	1,949,065	2,116,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,337,354	1,332,950
構築物(純額)	247,094	233,528
機械及び装置(純額)	390,123	321,340
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	139,354	125,699
土地	1,491,047	1,491,047
リース資産(純額)	30,707	27,916
有形固定資産合計	6,055,682	5,952,482
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	8,039	7,950
無形固定資産合計	201,009	200,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,891	1,951,327
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	20,470	20,470
破産更生債権等	12,413	11,966
長期前払費用	6,750	5,235
前払年金費用	64,299	69,214
その他	64,899	63,724
貸倒引当金	15,163	14,716
投資その他の資産合計	1,908,511	2,153,171
固定資産合計	8,165,203	8,306,574
資産合計	10,114,268	10,423,375

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,524	241,377
短期借入金	1 250,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	6,138	6,138
未払金	48,698	51,170
未払代理店手数料	114,839	101,512
未払法人税等	4,574	8,396
未払消費税等	10,537	27,464
設備関係未払金	13,140	9,900
賞与引当金	83,205	83,766
その他	57,963	36,147
流動負債合計	853,622	935,874
固定負債		
長期借入金	1 1,457,500	1 1,397,500
リース債務	27,621	24,552
繰延税金負債	214,636	307,712
再評価に係る繰延税金負債	1,148,820	1,148,820
退職給付引当金	362,896	347,995
役員退職慰労引当金	9,750	3,150
その他	39,384	39,884
固定負債合計	3,260,609	3,269,615
負債合計	4,114,231	4,205,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金	504,693	348,747
利益剰余金合計	2,949,693	2,993,747
株主資本合計	3,129,693	3,173,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648,159	821,954
土地再評価差額金	2,222,183	2,222,183
評価・換算差額等合計	2,870,343	3,044,137
純資産合計	6,000,037	6,217,885
負債純資産合計	10,114,268	10,423,375

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	1,806,016	1,890,873
売上原価	1,174,899	1,131,586
売上総利益	631,117	759,286
販売費及び一般管理費	691,332	720,274
営業利益又は営業損失( )	60,214	39,011
営業外収益	1 35,638	1 28,961
営業外費用	2 6,591	2 8,027
経常利益又は経常損失( )	31,167	59,946
特別利益	3 133,770	3 14,574
特別損失	4 476	4 1,142
税引前中間純利益	102,125	73,377
法人税、住民税及び事業税	787	7,399
法人税等調整額	725	12,924
法人税等合計	62	20,323
中間純利益	102,063	53,053

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	2,400,000	290,083	2,735,083	2,915,083
当中間期変動額						
剰余金の配当				9,000	9,000	9,000
中間純利益				102,063	102,063	102,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	93,063	93,063	93,063
当中間期末残高	180,000	45,000	2,400,000	383,147	2,828,147	3,008,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	662,040	2,255,164	2,917,204	5,832,288
当中間期変動額				
剰余金の配当				9,000
中間純利益				102,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	70,959	-	70,959	70,959
当中間期変動額合計	70,959	-	70,959	22,104
当中間期末残高	591,080	2,255,164	2,846,245	5,854,392

当中間会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	2,400,000	504,693	2,949,693	3,129,693
当中間期変動額						
剰余金の配当				9,000	9,000	9,000
中間純利益				53,053	53,053	53,053
別途積立金の積立			200,000	200,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	200,000	155,946	44,053	44,053
当中間期末残高	180,000	45,000	2,600,000	348,747	2,993,747	3,173,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	648,159	2,222,183	2,870,343	6,000,037
当中間期変動額				
剰余金の配当				9,000
中間純利益				53,053
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	173,794	-	173,794	173,794
当中間期変動額合計	173,794	-	173,794	217,847
当中間期末残高	821,954	2,222,183	3,044,137	6,217,885

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械装置 6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当社は令和6年5月30日開催の取締役会において、令和6年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、令和6年6月25日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、令和6年7月以降の新たな引当は行っておりません。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することにあります。このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
建物	286,746千円	276,059千円
土地	3,740,135	3,740,135
計	4,026,881	4,016,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,577,500	1,517,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当中間会計期間2,500,000千円であります。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
受取利息	15千円	377千円
受取配当金	29,062	25,451

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
支払利息	6,580千円	8,027千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	12,070千円
役員退職慰労引当金戻入額	133,770	-
補助金収入	-	2,374
その他	-	130

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
固定資産除却損	476千円	- 千円
投資有価証券売却損	-	1,142

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
有形固定資産	136,743千円	116,442千円
無形固定資産	89	89
計	136,833	116,532

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 令和 7 年 3 月 31 日 )

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間 ( 令和 7 年 9 月 30 日 )

関係会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

( 収益認識関係 )

当中間会計期間における顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

吸収分割

当社は、令和 7 年 12 月 9 日開催の取締役会において、令和 9 年 4 月 1 日(予定)を効力発生日として、当社が営むラジオ放送事業を、吸収分割の方式によって当社 100% 出資の子会社として設立する予定の株式会社 M R O ラジオに承継させることを決議しました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）令和7年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

令和7年12月16日北陸財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和7年12月23日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所

石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和7年12月23日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所

石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸放送株式会社の令和7年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎

となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。